

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第25期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ユニフォームネクスト株式会社
【英訳名】	UNIFORM NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 康孝
【本店の所在の場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776-43-1034（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 早川 光人
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776-43-1034（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 早川 光人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	1,910,196	2,552,492	2,934,346	3,467,108	4,030,465
経常利益 (千円)	242,147	282,910	314,123	324,192	342,914
当期純利益 (千円)	146,006	192,077	218,419	218,627	244,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	30,000	47,920	47,920	338,159	342,079
発行済株式総数 (株)	4,000	4,674	4,674	1,220,181	1,229,981
純資産額 (千円)	344,440	606,866	806,589	1,587,000	1,815,183
総資産額 (千円)	909,094	1,258,921	1,482,027	2,229,873	2,957,043
1株当たり純資産額 (円)	86,110.18	324.60	431.43	650.31	737.91
1株当たり配当額 (円)	-	4,000	4,000	20	20
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	36,501.75	107.79	116.82	101.41	100.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	100.26	98.05
自己資本比率 (%)	37.89	48.21	54.42	71.17	61.39
自己資本利益率 (%)	53.79	40.38	30.90	18.27	14.40
株価収益率 (倍)	-	-	-	21.32	16.22
配当性向 (%)	-	9.3	8.6	9.9	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	245,396	217,634	240,157	187,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	6,487	66,449	16,101	1,047,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	38,513	27,268	499,599	421,631
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	882,677	1,006,594	1,730,250	1,291,519
従業員数 (人)	37	52	59	65	77
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(33)	(36)	(42)	(48)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

4. 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は、平成29年7月19日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第21期から第23期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
9. 第21期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
10. 第22期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。なお、第21期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

## 2【沿革】

当社は、平成6年4月福井県福井市においてユニフォーム販売等を目的とする会社として、「株式会社ワイケー企画」を創業いたしました。その後、平成27年1月に現在の「ユニフォームネクスト株式会社」に商号変更いたしました。当社創業以降の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成6年4月	株式会社ワイケー企画を設立、ユニフォームの販売を開始
平成10年6月	福井県福井市文京に本社を移転
平成13年6月	福井県福井市二の宮に本社を移転
平成20年10月	飲食店向けユニフォーム通販サイト「フードユニフォーム」を開設
平成21年10月	合羽専門通販サイト「カッパライフ」を開設
平成23年1月	プリントショップ事業拡大を図り、同事業を分社化しイーマークス株式会社を設立
平成23年4月	作業服通販サイト「ワークユニフォーム」を開設
平成25年1月	事務服の通販サイト「オフィスユニフォーム」を開設
平成25年4月	自社流通加工能力の増強を図り、福井県福井市経田に加工検品センターを開設
平成26年2月	医療ユニフォーム通販サイト「クリニックユニフォーム」を開設
平成26年2月	流通加工能力の増強及び納期の短縮を図り、福井県福井市高柳町に加工検品センターを移転、物流センターとして開設
平成27年1月	プリントショップ事業の合理化のため、イーマークス株式会社を吸収合併
平成27年1月	株式会社ワイケー企画の商号をユニフォームネクスト株式会社に変更
平成28年3月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
平成29年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成30年12月	福井県福井市八重巻町に本社及び物流センターを移転

### 3【事業の内容】

当社は、「ユニフォームを使用するお客様に最高の満足を提供する」を経営理念とし、国内の事業者を中心とした顧客に、仕事場で使用するための業務用ユニフォームを販売する事業を行っております。

ユニフォーム業界においては、従前より、メーカーから委託を受けた販売代理店による販売形態が主流でありました。全国各地に点在する販売代理店の多くは訪問・来店形態での販売を各商圈において行っておりますが、労働集約的な事業形態であったため、購買金額が大きく、販売代理店にとって採算性の高い顧客はきめ細やかなサービスを受取る一方、購買金額が小さい顧客においては、必ずしも十分なサービスが提供されていない可能性があると考えられておりました。

当社は、設立以来、販売代理店として、本社所在地である福井県内の顧客に対し訪問・来店による対面販売を行ってまいりましたが、上記のサービス環境をインターネット通信販売により改善することが可能であると考え、平成20年10月に自社サイトを開設し、以来、中小規模事業者（含む個人事業主）を主要顧客層として、全国販売のビジネスモデルを展開しております。

当社における営業形態は、通信販売を主とし、インターネット、ファクシミリ及び電話等により受注を行うとともに、インターネット広告、カタログの郵送、電子メール等によりマーケティングを実施し、新規獲得、追加販売に努めております。平成30年12月期において、インターネット通信販売の全体売上に占める割合は9割超となっております。また、福井県内の顧客に対して、訪問方式での営業も継続して行っております。

当社のインターネット通信販売は、飲食店・医療機関向けユニフォームを販売するサービス部門及び作業服・事務服を中心に販売するオフィスワーク部門から構成され、国内のメーカーから仕入れた製品を取扱商品群毎に設定された各販売サイトにおいて販売しております。

主な販売サイトの取扱商品は下記表記載の通りであり、提出日現在における取扱商品数は約47万点となっております。

区分	販売サイト	取扱商品
サービス部門	フードユニフォーム	コックコート、コックシューズ、エプロン、作務衣など飲食店等で使用されるユニフォームを販売しております
	クリニックユニフォーム	スクラブ、ケーシー、ドクターコート、ナースウェアなど病院、診療所等で使用されるユニフォームを販売しております
オフィスワーク部門	オフィスユニフォーム	ジャケット、スカート、ベスト、ブラウス、スカーフなどオフィスウェアを販売しております
	ワークユニフォーム	作業服、防寒着、安全靴、雨具など建築・製造現場で使用されるユニフォームを販売しております
その他部門		主に地元顧客にユニフォーム全般を訪問販売しております

なお、当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### [ビジネスモデルの特徴]

##### ・対象顧客層の絞込み

商品をインターネットで販売する利点として、全国の潜在顧客に対し、豊富な品揃えを低コストで一律に提供できる点が挙げられます。

上記利点は、訪問型のアプローチでは、費用対効果等の阻害要因により必ずしも十分な訴求が出来ていなかった中小規模事業者（含む個人事業主）において、より効果を発揮すると、当社は考えております。

従って、当社は、インターネット通信販売における主たる対象顧客層を、全国の中小規模事業者（含む個人事業主）とし、当該顧客層の購買選択肢を増やし、購入後のサポート品質を高めることにより、顧客満足度の向上及び顧客基盤の拡大に努めております。

・自社スタッフによるサービスの差別化

ユニフォームは、日々の仕事で使用されるものであるため、色、形状に加え、耐久性、保温性、透湿性、速乾性、ストレッチ性等、機能面での違いが継続使用時の快適性に影響を及ぼします。

このため、商品の購入に際しては、色、形状に加え、機能性の観点から、使用する環境に即した適切な提案が求められます。

当社は、インターネットを主たる販売チャネルとしており、自社サイトにおいて見やすいサイトレイアウトの構築、品揃えの充実及び利便性の高いユーザーインターフェースの提供といった、インターネット通信販売全般に通ずる共通課題に取り組んでおります。また、サイト掲載商品についての適切な機能特性の説明記載並びに自社スタッフによる電話サポート体制を整え、商品詳細情報の問合わせ対応、欠品時の代替商品の提案、販売後のアフターケア等の商品購入時及び商品購入後におけるサポートサービスの提供等、ユニフォーム独自の商材特性に関連する付加価値の提供に取り組むことが、顧客満足度向上に資すると考えております。

このため、当社は、訪問販売を通じて培われた現場環境及び商品特性に関する知見に基づき、接客、サイト制作及び販促資料作成等に携わるスタッフを、自社にて採用・育成し、顧客ニーズに応じた、適切な接客、サイト制作、販促活動に取り組む体制を維持・拡大することで、他社との差別化を図っております。

・物流及び流通加工の迅速な対応

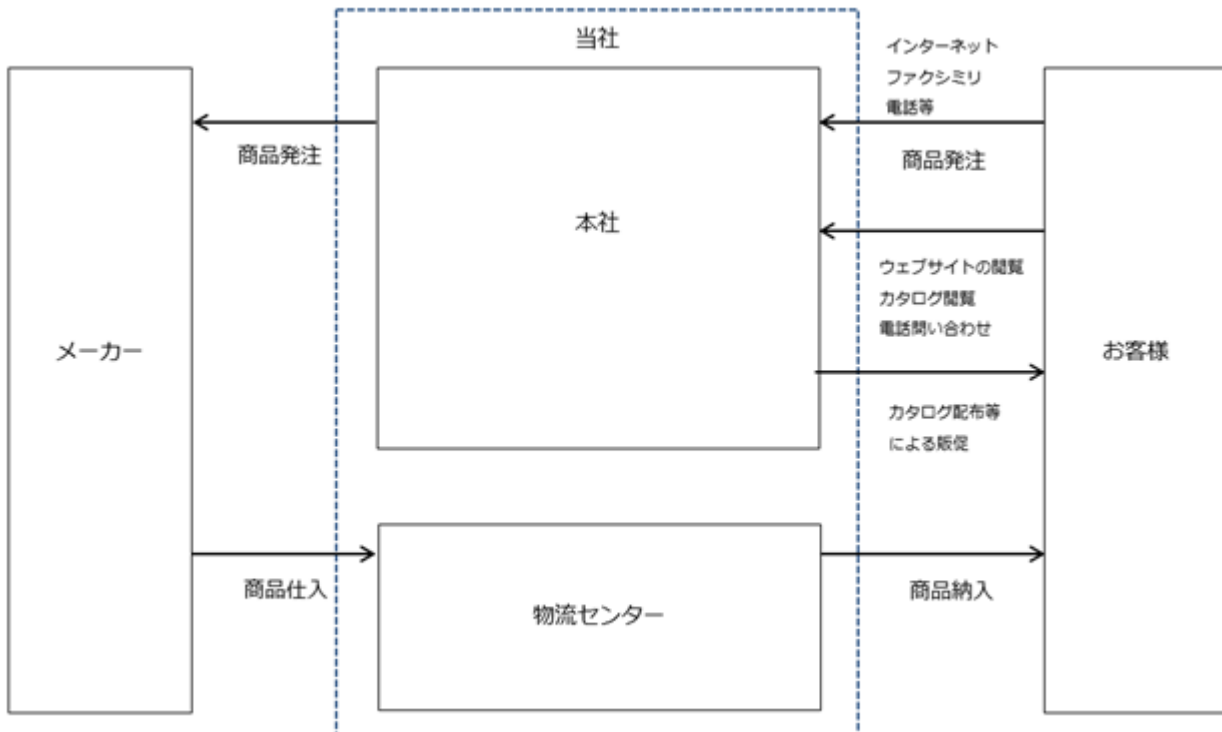
ユニフォームは、顧客の仕事場で継続的に使用され、従業員の新規採用時や現在使用されている作業服等の損耗時に追加需要が発生します。また、初回導入時に社名・ロゴなどの刺繍・プリント加工が施されている場合は、追加注文時においても同様の加工が必要です。

当社は、物流の一部を外部業者に委託しており、また、繁忙期において流通加工の点数が自社稼働能力の上限を上回ることが見込まれる場合などには外部加工業者に対し一部商品の加工を委託しておりますが、委託に際しては、自社施設との物理的な距離に加え、サービス品質、対応の早さ等を確認し、加工過程を含めた納期、サービス品質を損ねることの無いよう努めております。

また、物流及び流通加工の内製化比率を一定以上に維持し、受注から納品までのリードタイム、流通加工を含むサービス品質の面で、迅速かつきめ細やかなサービスを提供することにより、他社との差別化を図っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77(48)	31.0	3.9	3,906,728

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託社員及びパートを含む。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

4. 従業員数が前事業年度と比べて12名増加しましたのは、主として事業拡大に伴う定期及び中途採用によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ユニフォームを使用するお客様に最高の満足を提供する」ことを経営理念として掲げております。上記理念の実現を目的として、当社は、「お客様の立場に立って考える」こと、「差別化と絞り込みで1番を目指す」こと、「100%の力を発揮できる環境を作る」ことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、全社員が経営理念を共有し、顧客満足の実現に向けて考え行動することが、当社が中長期的に顧客から必要とされ続けるための基礎的要件であると考えております。これに加え、メーカーを中心とした取引先との連携体制を構築し、サプライチェーン全体を顧客満足実現に向けて最適化していくことが中長期的な課題であると認識しております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、収益の継続的な拡大を経営の指標としており、「売上高」及び「売上高経常利益率」が重要な数値指標であると認識しております。

#### (4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、環境の変化に敏感に対応しながら以下の経営課題に取り組んでまいります。

##### 新規顧客の獲得

ユニフォームは継続購入が見込める商品であり、新規顧客数の増加は安定的な顧客基盤の拡大に繋がります。当社は、ウェブ広告、検索エンジン最適化、カタログ配布等により当社認知度を高めるとともに、ウェブサイトのユーザビリティ改善を継続的に実施することで、新規顧客の獲得に努めてまいります。

##### 顧客定着率の向上

新規顧客の獲得に係る販促費用はリピート顧客の受注獲得に係る販促費用より高く、また、リピート顧客の受注単価は新規顧客に比べ高い傾向にあります。当社は、顧客属性に応じた適時適切なフォローサービスを提供することで、顧客定着率の向上を図り、収益性の向上に努めてまいります。

##### 納期の短縮

ユニフォームは、仕事場において欠かせない場合が多いため、欠品率を抑え短納期で商品を提供することが顧客満足度の向上に必要であります。当社は、売れ筋在庫商品の拡充、流通加工を含めた物流の内製化を進めるとともに、メーカーとの販売・在庫情報の共有を深化させることにより、欠品の抑制及び納期の短縮に努めてまいります。

##### 商品提案力の向上

ユニフォームは、多種多様な商品が存在するため、他の商品との機能面での違いが実際に使用するまでわかりづらい場合があります。当社は、商品写真、商品説明、コーディネート例及び顧客レビュー等をウェブサイトに掲載し、また各商品の機能特性を理解するための従業員研修を実施し、顧客の潜在的なニーズに合致した商品を提案できる体制の構築に努めてまいります。

##### 人材育成の仕組み構築

ユニフォームの販売においては、専門的な知識を有する社員による長期的なフォローが必要であります。当社は、今後の業容拡大に向けて、当該フォロー体制をより大規模に実現するために効果的な人材育成の仕組み構築に努めてまいります。

##### デバイスシフトへの対応

インターネット通販において、顧客の利用するデバイスは、顧客属性によって進捗の差はあるものの、PCからモバイルへとシフトしております。当社は、すでにECサイトの仕様につきモバイルへの対応を実施しておりますが、今後、さらに利便性を高めることで、デバイスシフトやワークスタイルの変化に応じたサービスを提供してまいります。



## 2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 競合について

当社は、顧客ニーズへの機動的な対応等に基づいて競合企業との差別化を図っております。しかし、近年においては、インターネット通販市場の拡大に伴う競争激化が予想され、新規参入事業者による新たな高付加価値サービスの提供等が行われた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 価格競争激化の可能性について

インターネットを通じた商品の販売は、複数の事業者がインターネット上で価格情報を公表している場合、価格競争が激化しやすいと考えられます。当社の取扱商品をインターネット上で販売する他の通信販売事業者が増加した場合には、当社取扱商品の一部が価格競争に陥ることにより収益力が低下し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 顧客情報保護について

当社は、インターネットによる販売活動を行っている関係上、多くの顧客情報を保有しております。また、当社の顧客の中には、個人事業主も含まれており、顧客情報には個人情報も含まれております。顧客情報の保護については、厳重に管理し、細心の注意を払っておりますが、万が一、顧客情報の漏洩や「個人情報の保護に関する法律」に抵触等が発生した場合には、当社に対する社会的信用度が低下し、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 法的規制について

当社は、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「不正競争防止法」、「消費者契約法」、「個人情報の保護に関する法律」、「知的財産基本法」等による法的規制を受けております。当社では、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これらの法令に違反する行為が行われた場合、法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 訴訟について

当社は、顧問弁護士とも相談しながら事業推進しておりますが、当社の事業分野のすべてにおける法的な現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が他社の著作権等や各種法律を侵害している可能性は、完全には排除できません。従いまして、特に当社事業の主要な商標や商品、権利に関連して訴訟を提起され、損害賠償又は商品の販売差止等の請求を受けた場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) システム、インターネットの障害について

当社の受注の多くは、インターネットによるものであり、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等のために、インターネットによるサービスが停止する恐れがあります。また、基幹システム及びネットワークにおいても取引量の増大やその他の要因によりさまざまな障害によるリスクがあるものと考えられます。当社では、万一の事故に備え、バックアップ体制やネットワークセキュリティの強化を行うなど、細心の注意を払っております。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に回避することは困難であり、万が一障害等が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) インターネットへの依存について

当社は、ウェブサイトを通じた通信販売を主力事業としており、平成30年12月期において売上高の約9割は通信販売によるものになっております。商品の受注は主にインターネットを経由しており、また、販売促進活動に関しては、カタログ等の配布のほか、インターネットを通じた広告掲載を主要な手段としております。上記のとおり、当社はインターネットを利用した事業活動に依存しており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネット環境の普及及びインターネットの利用者の増加が重要であると考えておりますが、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、インターネット環境の発展が阻害される場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新について

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、当社の事業分野でも新しい技術やデバイスを利用したシステムが登場し続けております。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスを提供することが可能であります。当社は、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能や新サービスを取り入れて顧客利便性の向上に努めております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追従しながら顧客利便性を追求し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、人員体制の強化と維持が必要であり、何らかの要因により人員体制の強化と維持が困難になる場合は、顧客利便性の継続的向上に支障をきたし、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 外部システムへの依存について

当社は、受発注管理においてHamee株式会社が提供するネクストエンジンをプラットフォームとして利用しております。また、物流管理や通信回線に関し、外部第三者が作成又は管理するシステム及びインフラストラクチャーを利用しております。これらのシステムに何らかの支障が生じた場合、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である横井康孝は、経営方針や経営戦略等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は事業拡大に伴い、同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保・育成について

当社が、今後更なる事業拡大を図るためには、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に加え、人材の外部流出を防止することが重要な課題であり、採用による人材の獲得を積極的に行うとともに、各種勉強会の開催や福利厚生充実等の施策を行っております。

しかしながら、当社が必要な人材を十分に確保できなかった場合又は社内の重要な人材が外部に流出した場合には、社員の充実及び育成が計画通りに進まず、事業規模に応じた適正な人材配置が困難になることから、事業拡大の制約要因となり、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 小規模組織であることについて

平成30年12月31日における当社の人員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）、執行役員1名、従業員76名と小規模であり、業務執行体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に合わせて人員増加を図るとともに人材育成に注力し、業務執行体制の一層の強化、充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 商品調達について

当社は、メーカーより商品を仕入れておりますが、原材料価格や為替レートの急激な変動により、メーカーからの仕入価格が上昇する可能性があり、仕入価格上昇の影響を販売価格に転嫁できない場合があります。係る事態に備え、当社では、継続的なコスト削減に取り組んでおりますが、企業努力によって仕入価格の上昇分を補いきれない場合、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情でメーカーの生産活動に支障が出た場合、商品の調達が困難となり、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 物流拠点の集中及び物流業務の外部委託について

当社は、商品の納入から出荷に至るまでの一連の物流業務について一部外部委託を行っております。具体的には、福井県福井市の自社物流センターにおいて物流業務の一部を自社運営するとともに、福井県鯖江市の物流センターにおいて物流業務の一部をエストプライム株式会社に業務委託しております。

当社の物流業務は上記2カ所で行われており、リスク発生時の対応体制につき整備を行っておりますが、万一、対応能力を超えるような災害が発生した場合又はエストプライム株式会社との業務委託契約が変更され、当社業務運営上何らかの影響が生じ、かつ当社がこれに適切な対応ができない場合等には、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 異常気象による影響について

当社で取り扱う商品には、天候により販売数量が大きく左右される季節商品や雨具類が含まれております。そのため、販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、商品に対する需要が低下し、売上の減少や過剰在庫などを招き、当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 経営成績等の概要

##### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業収益や所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続する一方、米中間の貿易摩擦による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

係る状況の下、当社は、広告効率の改善を企図し、新たな手法の実地テストを既存広告と並行して実施するとともに、地元福井県の訪問営業を中心に、ユニフォーム及びサービスの提供を通じて顧客の業績向上に寄与することを目標とした接客活動を行い、顧客の創出を図ってまいりました。

また、人員・物量増加への対応、ならびに接客・制作・加工・物流の一体化によるサービス品質の向上、及び物流・商流の簡素化を目的として、新社屋兼物流センターの建設を進め、平成30年12月から、旧本社・旧自社物流センター・旧委託倉庫からの移転を段階的に進め、平成31年1月に滞りなく終わりました。

さらに、ECサイトにおける顧客のユーザビリティ向上と当社スタッフの受注事務効率の向上を目的として新受発注システムの開発に着手し、平成31年下期のリリースを目指し現在進めております。

販売状況に関して、サービス部門においては、フードユニフォームは、主要顧客層である中小規模飲食店の需要が人手不足に伴う出店抑制や機械化等に起因して振るわなかったものの、クリニックユニフォームにおいて新規・リピーターともに利用者増加が進んだことから、売上高2,018,241千円（前期比6.9%増）と堅調に推移しました。

オフィスワーク部門は、ワークユニフォームにおいて夏場に空調服販売が好調であったことや、オフィスユニフォームにおいて接客品質が評価されたことなどによりリピーター需要が増加したこと等に起因し、同部門の売上高1,762,551千円（同26.2%増）と堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,030,465千円（前期比16.2%増）、営業利益342,767千円（同2.6%増）、経常利益342,914千円（同5.8%増）、当期純利益244,903千円（同12.0%増）となりました。

なお、当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

##### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,291,519千円となり、前事業年度末に比べ、438,730千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、187,225千円（前期比22.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益346,592千円、仕入債務の増加38,523千円、売上債権の増加20,749千円、たな卸資産の増加45,310千円、法人税等の支払額122,569千円等によるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,047,588千円（同6,506.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,107,497千円、無形固定資産の取得による支出12,087千円等によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、421,631千円（同15.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円と配当金の支払額24,403千円によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (2) 商品仕入実績

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであり、当事業年度の仕入実績は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ユニフォーム販売事業	2,448,040	116.9
合計	2,448,040	116.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当社は小売業を主たる事業としているため、受注状況は記載しておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

部門	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
サービス部門	2,018,241	106.9
オフィスワーク部門	1,762,551	126.2
その他	249,673	136.9
合計	4,030,465	116.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表の作成にあたっては、事業年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社は財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があり、この差異は、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末現在において、見積り、判断及び仮定により当社の財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

#### 貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ727,169千円増加し、2,957,043千円となりました。流動資産は1,748,579千円となり、前事業年度末に比べ311,457千円減少いたしました。これは主に、売掛金が21,426千円、商品が45,345千円増加し、現金及び預金が438,730千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ1,038,627千円増加いたしました。これは主に、社屋兼物流センター建設に関連する有形固定資産の増加1,058,336千円によるものであります。

#### 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ498,986千円増加し、1,141,859千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ169,830千円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が14,378千円、買掛金が24,144千円、1年内返済予定の長期借入金が104,952千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ329,156千円増加いたしました。これは主に、長期借入金333,400千円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ228,183千円増加し、1,815,183千円となりました。これは主に、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による資本金の増加3,920千円、資本剰余金の増加3,920千円、当期純利益244,903千円及び剰余金の配当24,403千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前事業年度と比較して563,356千円増加し、4,030,465千円となりました。これは主に、リスティング広告の取組みなどによる新規顧客の増加及び接客品質の向上によるリピート顧客の増加によるものであります。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は前事業年度と比較して199,136千円増加し、1,540,814千円となりました。これは主に、売上高が増加したことによるものであります。なお、売上高総利益率は38.2%となり、前事業年度に比べ0.5ポイント下降いたしました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して190,406千円増加し、1,198,046千円となりました。これは主に、従業員の増加に伴う人件費の増加、リスティング広告等の広告宣伝費が増加したことによるものであります。

以上の結果、営業利益は前事業年度と比較して8,729千円増加し、342,767千円となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は前事業年度と比較して18,722千円増加し、342,914千円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

当事業年度において法人税、住民税及び事業税を108,987千円、法人税等調整額を7,299千円計上した結果、当期純利益は前事業年度と比較して26,276千円増加し、244,903千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、主な資金需要は、人件費及びリスティング広告等の広告宣伝費などの営業費用であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。インターネット通販市場の拡大は著しく、また、当該市場を巡る既存プレイヤー及び新規参入者間での競争は今後さらに激化していくと推測されます。係る環境のもと、当社は、常に顧客の視点に立ち、経営施策をスピーディーに実行し、さらに改善していくことで、環境の変化に適応していく必要があると認識しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり物流業務委託に関する契約を締結しております。

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
エストプライム株式会社	平成27年5月1日	当社の配送・倉庫・保管等に関し相手先に委託するための業務委託契約	平成27年5月1日から平成31年5月31日まで (1年ごとの自動更新)

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は1,125,486千円であり、その内容は新社屋兼物流センター建設及び流通加工に係る機械等であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は管理・統括施設・流通施設として本社を運営しております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフトウエ ア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福井県福井市)	管理・統括施設 流通施設	892,232	11,222	233,834 (10,419.35)	19,272	21,326	1,177,887	77 (48)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と無形固定資産その他であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託社員及びパートを含む。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (1) 重要な設備の新設、改修計画

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
社屋兼物流センター (福井県福井市)	基幹システム	85,000	10,000	自己資金	平成30.9	平成31.8	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

(注)平成30年12月14日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,700,000株増加し、7,400,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,229,981	2,459,962	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,229,981	2,459,962	-	-

(注)1.平成30年12月14日開催の取締役会決議により、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式数は1,229,981株増加し、2,459,962株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第 1 回新株予約権(平成27年 3 月27日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年 2 月28日)
決議年月日	平成27年 3 月27日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 51	同左
新株予約権の数(個)	122	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,400(注)1.3	48,800(注)1.3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800(注)2.3	400(注)2.3
新株予約権の行使期間	自 平成29年 4 月28日 至 平成37年 3 月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800(注)3 資本組入額 400(注)3	発行価格 400(注)3 資本組入額 200(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>払込価額及び行使期間を除く。本新株予約権を有する者は、次の条件に従い本新株予約権を行使するものとする。</p> <p>ア．各新株予約権の行使にあたっては、1個を行使単位とし、一部行使はできないものとする。</p> <p>イ．本新株予約権は、当社の株式が東京証券取引所またはその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使することができる。</p> <p>ウ．要項に定める取得事由が発生した場合は、行使することができない。但し、取締役会で特に定めた場合は行使することができる。</p> <p>エ．その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、事業年度末現在（平成30年12月31日）は200株であり、提出日の前月末現在（平成31年 2月28日）は、400株であります。  
ただし、新株予約権発行後、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数の調整を行った場合は、当該株式数に新株予約権の総数を乗じた株数とする。  
行使価額の調整を行った場合、本新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

2. 株式の分割、併合または無償割当により株式を発行する場合、行使価額を次に定める算式により調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合・無償割当の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式を発行する場合（ただし、取得条項付株式、取得請求権付株式または取得条項付新株予約権の取得と引換えに株式が発行・交付される場合、新株予約権の行使により株式が発行・交付される場合を除く。）及び当社の株式の発行または交付を受けることができる証券（株式または新株予約権を含む。ただし、取得条項付株式、取得請求権付株式または取得条項付新株予約権の取得と引換えに株式が発行・交付される場合、新株予約権の行使により株式が発行・交付される場合を除く。）を発行する場合、次の算式により行使価額を調整する。各算式の計算については円位未満小数第 1 位まで算出し、小数第 1 位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記算式における用語の定義は以下のとおりとする。

「新発行株式」とは、新たに発行される募集株式の数または当社が処分する自己株式の数、もしくは新株予約権の目的である株式数または当社が新株予約権の取得と引換えに交付する株式（以下「潜在株式」という。）の数をいう。

「1株当たり払込金額」とは、募集株式の払込金額及び潜在株式の行使価額をいう。

「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日の前日、また、株主割当日がない場合は調整後の行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式総数より自己株式を控除した株式数をいう。

3. 平成29年 3月 3日開催の取締役会決議により、平成29年 3月24日付で普通株式 1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成30年12月14日開催の取締役会決議により、平成31年 1月 1日付で普通株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月10日 (注)1	3,600	4,000	-	30,000	-	-
平成27年1月1日 (注)2	450	4,450	-	30,000	-	-
平成27年12月24日 (注)3	224	4,674	17,920	47,920	17,920	17,920
平成29年3月24日 (注)4	930,126	934,800	-	47,920	-	17,920
平成29年4月26日 (注)5	73,781	1,008,581	27,999	75,919	27,999	45,919
平成29年7月18日 (注)6	200,000	1,208,581	257,600	333,519	257,600	303,519
平成29年9月30日 (注)7	6,200	1,214,781	2,480	335,999	2,480	305,999
平成29年12月31日 (注)7	5,400	1,220,181	2,160	338,159	2,160	308,159
平成30年8月31日 (注)7	9,800	1,229,981	3,920	342,079	3,920	312,079

(注)1. 株式分割(1:10)によるものであります。

## 2. 吸収合併に伴う株式の交付

割当先 横井康孝、前田和彦

発行数 450株

吸収合併に際して、イーマークス株式会社株式1株に対し当社株式4.5株を交付しております。

## 3. 有償第三者割当

主な割当先 当社取締役、監査役及び社員持株会

発行数 224株

発行価格 160千円

資本組入額 80千円

## 4. 株式分割(1:200)によるものであります。

## 5. 第1回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株への転換

発行された株式の種類及び株式の数 普通株式 73,781株

発行総額 56,000千円

転換社債型新株予約権付社債の減少額 56,000千円

発行総額のうち資本金へ組み入れた額 27,999千円

発行総額のうち資本準備金へ組み入れた額 27,999千円

## 6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円

引受価額 2,576円

資本組入額 1,288円

払込金総額 515,200千円

## 7. 第1回新株予約権の権利行使によるものであります。

## 8. 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,229,981株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	14	7	1	499	537	-
所有株式数 (単元)	-	1,591	59	3,561	149	1	6,935	12,296	381
所有株式数の割合(%)	-	12.94	0.48	28.96	1.21	0.01	56.40	100	-

(注) 自己株式33株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ディマウス合同会社	福井県坂井市丸岡町磯部島第9号13番地22	340	27.64
横井 康孝	福井県坂井市	288	23.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72	5.88
横井 亜希子	福井県坂井市	66	5.36
横井 孝志	東京都世田谷区	56	4.55
横井 杜王	福井県坂井市	46	3.73
横井 勇神	福井県坂井市	46	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39	3.20
ユニフォームネクスト社員持株会	福井県福井市八重巻町25号81番地	28	2.27
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	26	2.15
計	-	1,008	81.97

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 72千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 39千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 26千株

2. 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,600	12,296	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 381	-	-
発行済株式総数	1,229,981	-	-
総株主の議決権	-	12,296	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式33株が含まれております。

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニフォームネクスト株式会社	福井県福井市八重巻町25号81番地	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注)上記のほか、単元未満株式33株を所有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	156,750
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 「当事業年度における取得自己株式」33株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式数に記載している事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。  
3. 「当期間における取得自己株式」には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33	-	66	-

- (注) 1. 平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、当期間の保有自己株式数を調整しております。  
2. 当期間における保有自己株式数には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は継続的な成長と株主の皆様への利益還元を経営の最重要目標として位置付けており、継続的な成長のための財務体質の強化と株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元とのバランスを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を充実していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり20円といたしました。

今後につきましても、従来の事業展開や経営成績及び財政状態等を勘案しつつ、継続的な配当を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、業容拡大のための人材獲得及び業務効率化のためのシステム投資等に充当してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月27日 定時株主総会決議	24,598	20

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	-	-	-	8,570	6,270 (注2)1,690
最低(円)	-	-	-	3,500	3,202 (注2)1,601

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成29年7月19日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 株式分割(平成31年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,370	5,300	4,580	4,400	4,130	4,175 1,690
最低(円)	4,530	4,100	4,195	3,525	3,525	3,202 1,601

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成31年1月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

## 5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	横井 康孝	昭和47年10月27日生	平成6年4月 当社取締役(非常勤) 就任 平成7年4月 株式会社平和堂入社 平成9年10月 当社入社 平成19年9月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年1月 イーマークス株式会社代表取締役社長就任	(注)3	288,000
常務取締役	営業部長	前田 和彦	昭和47年10月6日生	平成7年4月 株式会社福井新聞PRセンター入社 平成18年4月 当社入社 平成19年9月 当社取締役就任 平成23年1月 イーマークス株式会社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年8月 当社営業部長就任(現任)	(注)3	22,000
取締役	WEB 事業部長	塚田 久治	昭和47年1月8日生	平成4年4月 ケイテック情報システム株式会社入社 平成6年9月 株式会社アスピカ入社 平成20年7月 With IT.291入社 平成21年12月 当社入社 平成26年8月 当社WEB事業部長就任(現任) 平成26年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	8,000
取締役 (監査等委員)	-	岩田 百志	昭和43年10月28日生	平成元年4月 株式会社レディ美容室入社 平成元年8月 ダイハツ新東京販売株式会社入社 平成4年3月 福井ダイハツ販売株式会社入社 平成7年7月 当社入社 平成15年11月 当社取締役就任 平成23年3月 当社専務取締役就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	4,000
取締役 (監査等委員)	-	松岡 茂	昭和45年11月25日生	平成11年2月 税理士登録 平成12年4月 松岡会計事務所設立 所長就任(現任) 平成27年8月 当社監査役就任 平成27年9月 ゲンキー株式会社監査役就任(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	中尾 亨	昭和45年12月5日生	平成11年5月 司法書士登録 平成11年5月 司法書士中尾亨事務所設立 所長就任(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計						322,000

(注) 1. 取締役(監査等委員)の松岡茂及び中尾亨は、社外取締役であります。

2. 当社は監査等委員会設置会社であります。当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 岩田百志、委員 松岡茂、委員 中尾亨

なお、岩田百志は常勤監査等委員であります。

3. 平成31年3月27日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 平成30年3月20日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社では取締役会の一層の活性化を促し、意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名
執行役員 管理部長	早川 光人

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

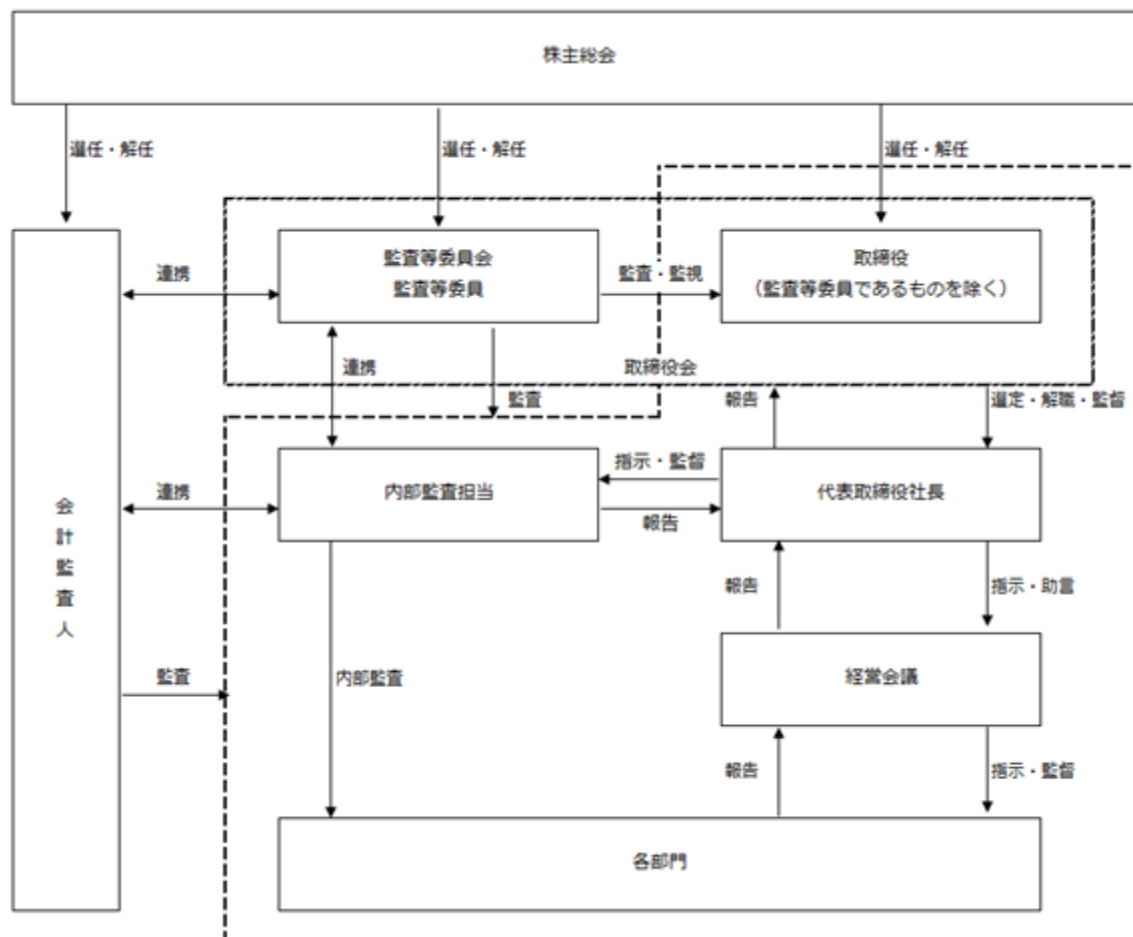
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、急激に変化する経営環境の中において、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが重要と考えております。コーポレート・ガバナンスの強化は経営の最も重要な課題の一つと認識しており、内部統制、監督機能を意識した組織体制の構築に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の機関と内部統制システムの体制を図示すると、以下のとおりであります。



#### イ．取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針やその他重要事項について審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行状況を確認しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を採用しており、本書提出日時点で、1名を選任しております。取締役とともに執行業務を分担することで、迅速な業務遂行を可能とする体制づくりを進めております。

#### ロ．経営会議

当社は、取締役（除く社外取締役）、常勤監査等委員、執行役員で構成される経営会議を原則毎週1回開催しております。迅速かつ効率的な経営判断及び業務執行に資することを目的に、経営に係る重要事項につき報告及び審議を行います。また、経営会議に付議された議案のうち必要なものについては取締役会に上程されます。

#### ハ．監査等委員会

当社は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成された監査等委員会を原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。監査等委員である取締役は取締役会への出席のほか、期初に立案した監査方針と監査計画に従って監査を行っております。また、内部監査担当や会計監査人の情報交換や連携により業務監査や会計監査を補完し、監査等委員会の監査機能の強化に努めております。

## 二．内部監査

当社の内部監査は、内部監査担当1名が、「内部監査規程」に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守状況並びに職務の執行手続及び内容の妥当性等について、監査を実施しております。

### リスク管理体制の整備状況

当社は想定される事業上のリスクが顕在化した場合の会社に対する影響を最小限に抑えるため、社内規程等に沿った業務遂行を行うことで、社内におけるチェック・牽制機能を働かせております。特にコンプライアンスについては、「コンプライアンス行動規範」を定め、代表取締役社長を責任者とするコンプライアンス推進体制の下、社内普及に努めております。

また、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するため、取締役会において業務遂行及び事業展開についての情報の収集、共有を図っております。

万一、緊急事態が発生した場合にも備えて、代表取締役社長及び各部門を統括する取締役を中心に機動的に指示・連絡できる体制を構築し、迅速な対応と適切な措置が講じられるように努めております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	48,054	48,054	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,204	6,204	-	-	-	1
社外役員	1,110	1,110	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬は、職責・役位及び経営への貢献度・経営内容を勘案した報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額については、取締役会で決定し、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

なお、当社は、平成28年3月25日開催の第22期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)について年額70,000千円以内(ただし、使用人給与は含まない。)、監査等委員である取締役について年額10,000千円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は山本健太郎及び石橋勇一であります。また、当社の監査業務に従事した補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。なお、連続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役松岡茂と中尾亨(2名)はいずれも監査等委員であり、当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役である松岡茂は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は7名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**支配株主との取引を行う際における少数株主保護についての方策**

当社の代表取締役社長である横井康孝は、自身の資産管理会社であるディマウス合同会社の持分を含め、当社株式の過半数を有しており支配株主に該当いたします。当社は、支配株主との取引は行わない方針であります。例外的に支配株主との取引等を行う場合は、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、支配株主以外の株主の利益が害されないよう取締役会で審議することとしております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,250	1,500	13,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前事業年度**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

**当事業年度**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を総合的に勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,730,250	1,291,519
受取手形	1,871	557
電子記録債権	362	-
売掛金	117,928	139,354
商品	192,672	238,018
貯蔵品	521	486
前払費用	56	1,135
繰延税金資産	14,641	17,497
未収消費税等	-	56,745
その他	2,778	3,318
貸倒引当金	47	55
流動資産合計	2,060,037	1,748,579
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,931	847,816
構築物(純額)	130	44,415
機械及び装置(純額)	8,282	10,313
車両運搬具(純額)	1,727	908
工具、器具及び備品(純額)	4,294	9,300
土地	35,885	233,834
有形固定資産合計	2,88,252	2,1,146,589
無形固定資産		
ソフトウェア	26,770	19,272
その他	432	12,025
無形固定資産合計	27,203	31,298
投資その他の資産		
出資金	14,430	30
長期前払費用	-	4,448
繰延税金資産	6,795	11,239
その他	33,154	14,858
投資その他の資産合計	54,380	30,576
固定資産合計	169,836	1,208,463
資産合計	2,229,873	2,957,043



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	229,872	244,251
買掛金	145,374	169,518
1年内返済予定の長期借入金	-	104,952
未払金	106,214	148,541
未払費用	5,546	5,165
未払法人税等	65,674	61,320
前受金	6,480	12,653
預り金	1,033	1,167
賞与引当金	34,959	34,100
その他	25,406	8,722
流動負債合計	620,561	790,392
固定負債		
長期借入金	-	333,400
退職給付引当金	14,912	-
ポイント引当金	7,399	10,179
長期末払金	-	7,888
固定負債合計	22,311	351,467
負債合計	642,872	1,141,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,159	342,079
資本剰余金		
資本準備金	308,159	312,079
その他資本剰余金	34,268	34,268
資本剰余金合計	342,428	346,348
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	596	-
繰越利益剰余金	905,815	1,126,912
利益剰余金合計	906,412	1,126,912
自己株式	-	156
株主資本合計	1,587,000	1,815,183
純資産合計	1,587,000	1,815,183
負債純資産合計	2,229,873	2,957,043

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,467,108	4,030,465
売上原価		
商品期首たな卸高	158,627	192,672
当期商品仕入高	2,093,380	2,448,040
当期商品加工原価	166,096	186,955
合計	2,318,103	2,727,669
商品期末たな卸高	192,672	238,018
商品売上原価	2,125,430	2,489,651
売上総利益	1,341,678	1,540,814
販売費及び一般管理費	21,007,639	21,198,046
営業利益	334,038	342,767
営業外収益		
受取利息	5	5
受取保険金	251	-
助成金収入	-	481
受取講演料	-	463
祝金受取額	-	290
その他	1,059	495
営業外収益合計	1,316	1,735
営業外費用		
支払利息	-	1,099
社債利息	205	-
株式交付費	6,184	-
上場関連費用	4,644	-
消費税差額	1	434
その他	125	54
営業外費用合計	11,162	1,588
経常利益	324,192	342,914
特別利益		
保険解約返戻金	-	23,666
特別利益合計	-	23,666
特別損失		
固定資産売却損	-	31,157
減損損失	-	418,830
特別損失合計	-	19,988
税引前当期純利益	324,192	346,592
法人税、住民税及び事業税	105,463	108,987
法人税等調整額	101	7,299
法人税等合計	105,564	101,688
当期純利益	218,627	244,903

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	47,920	17,920	34,268	52,188	1,193	705,286	706,480
当期変動額							
新株の発行	257,600	257,600		257,600			
新株の発行 （新株予約権の行使）	4,640	4,640		4,640			
転換社債型新株予約権付社債 の転換	27,999	27,999		27,999			
特別償却準備金の取崩					596	596	-
剰余金の配当						18,696	18,696
当期純利益						218,627	218,627
当期変動額合計	290,239	290,239	-	290,239	596	200,528	199,931
当期末残高	338,159	308,159	34,268	342,428	596	905,815	906,412

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	-	806,589	806,589
当期変動額			
新株の発行		515,200	515,200
新株の発行 （新株予約権の行使）		9,280	9,280
転換社債型新株予約権付社債 の転換		55,999	55,999
特別償却準備金の取崩		-	-
剰余金の配当		18,696	18,696
当期純利益		218,627	218,627
当期変動額合計	-	780,411	780,411
当期末残高	-	1,587,000	1,587,000

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	338,159	308,159	34,268	342,428	596	905,815	906,412
当期変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	3,920	3,920		3,920			
特別償却準備金の取崩					596	596	-
自己株式の取得							
剰余金の配当						24,403	24,403
当期純利益						244,903	244,903
当期変動額合計	3,920	3,920	-	3,920	596	221,096	220,500
当期末残高	342,079	312,079	34,268	346,348	-	1,126,912	1,126,912

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	-	1,587,000	1,587,000
当期変動額			
新株の発行 （新株予約権の行使）		7,840	7,840
特別償却準備金の取崩		-	-
自己株式の取得	156	156	156
剰余金の配当		24,403	24,403
当期純利益		244,903	244,903
当期変動額合計	156	228,183	228,183
当期末残高	156	1,815,183	1,815,183

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	324,192	346,592
減価償却費	17,867	22,610
減損損失	-	18,830
保険解約返戻金	-	23,666
賞与引当金の増減額(は減少)	4,071	859
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,667	14,912
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,354	2,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	-	1,099
社債利息	205	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,157
売上債権の増減額(は増加)	12,751	20,749
たな卸資産の増減額(は増加)	33,048	45,310
仕入債務の増減額(は減少)	21,398	38,523
その他	22,694	19,975
小計	334,345	306,123
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	205	1,099
法人税等の支払額	93,988	122,569
保険解約による受取額	-	4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,157	187,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,077	1,107,497
有形固定資産の売却による収入	-	20,400
無形固定資産の取得による支出	6,016	12,087
保険積立金の解約による収入	-	38,201
出資金の売却による収入	-	14,400
その他	1,007	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,101	1,047,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	61,648
株式の発行による収入	518,296	7,840
自己株式の取得による支出	-	156
配当金の支払額	18,696	24,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,599	421,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	723,655	438,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,594	1,730,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,250	1,291,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	10～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成30年9月1日付で、確定給付制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。本制度の移行に伴い、損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされておりあります。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありあります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた23,676千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「商品券受贈益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「商品券受贈益」に表示していた470千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1千円は、「消費税差額」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	110千円	-千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	57,796千円	54,596千円

(損益計算書関係)

1 商品の刺繍、プリント等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
労務費	40,746千円	52,529千円
外注費	17,176	25,739
減価償却費	3,080	3,620
その他	5,091	5,065
計	66,096	86,955

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
給料及び手当	185,138千円	202,049千円
賞与引当金繰入額	33,009	31,226
退職給付費用	4,574	4,760
減価償却費	14,786	18,990
広告宣伝費	305,092	411,451
運賃	158,120	194,843
支払手数料	114,246	129,815
ポイント引当金繰入額	2,354	2,780
貸倒引当金繰入額	-	8
貸倒引当金戻入額	5	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当事業年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
建物	-千円	1,157千円
計	-	1,157



## 4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福井県福井市	事業用資産(当社旧本社)	土地	18,830

当社は、ユニフォーム販売事業の単一業種の事業活動を営んでいるため、事業用資産については全社一体として資産のグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

上記の事業用資産について、平成30年11月14日開催の取締役会にて、本社移転の意思決定を行い、用途を変更し、売却予定資産となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	4,674	1,215,507	-	1,220,181
合計	4,674	1,215,507	-	1,220,181

- (注)1. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。  
2. 普通株式の当事業年度の増加1,215,507株は、株式分割による増加930,126株、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加73,781株、公募増資による増加200,000株、新株予約権の権利行使による増加11,600株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1.2.3	普通株式	369	73,412	73,781	-	-
合計			369	73,412	73,781	-	-

- (注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。  
2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は、株式分割によるものであります。  
3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	18,696	4,000	平成28年12月31日	平成29年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	24,403	利益剰余金	20	平成29年12月31日	平成30年3月22日

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,220,181	9,800	-	1,229,981
合計	1,220,181	9,800	-	1,229,981
自己株式				
普通株式（注）2	-	33	-	33
合計	-	33	-	33

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加33株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3. 当社は平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該分割前の株式数を基準としております。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	24,403	20	平成29年12月31日	平成30年3月22日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,598	利益剰余金	20	平成30年12月31日	平成31年3月28日

（注）当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年12月31日を基準とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,730,250千円	1,291,519千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,730,250	1,291,519

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	27,999千円	- 千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	27,999	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	56,000	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金(銀行借入)で調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い銀行預金等に限定し、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどの支払期日が、電子記録債務は3ヶ月以内、買掛金は1ヶ月以内となっております。

借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算後4年4ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について顧客ごとに期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため固定金利を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、日次業務として手元資金の状況を把握するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,730,250	1,730,250	-
(2) 売掛金	117,928	117,928	-
資産計	1,848,178	1,848,178	-
(1) 電子記録債務	229,872	229,872	-
(2) 買掛金	145,374	145,374	-
(3) 未払金	106,214	106,214	-
(4) 未払法人税等	65,674	65,674	-
負債計	547,135	547,135	-

当事業年度（平成30年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,291,519	1,291,519	-
(2) 売掛金	139,354	139,354	-
(3) 未収消費税等	56,745	56,745	-
資産計	1,487,620	1,487,620	-
(1) 電子記録債務	244,251	244,251	-
(2) 買掛金	169,518	169,518	-
(3) 未払金	148,541	148,541	-
(4) 未払法人税等	61,320	61,320	-
(5) 長期借入金	438,352	436,087	2,264
負債計	1,061,983	1,059,718	2,264

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)電子記録債務、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,250	-	-	-
売掛金	117,928	-	-	-
合計	1,848,178	-	-	-

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,291,519	-	-	-
売掛金	139,354	-	-	-
未収消費税等	56,745	-	-	-
合計	1,487,620	-	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	104,952	104,952	104,952	96,792	26,704	-
合計	104,952	104,952	104,952	96,792	26,704	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度を採用しておりましたが、平成30年9月1日付で、確定拠出年金制度へ移行しております。なお、当社が有していた退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。本制度の移行に伴い、損益に与える影響はありません。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	10,245千円	14,912千円
退職給付費用	4,802千円	2,382千円
退職給付の支払額	135千円	1,257千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	16,037千円
退職給付引当金の期末残高	14,912千円	- 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前事業年度 4,802千円      当事業年度 2,382千円

3. その他の事項

確定拠出年金制度への資産移管額は16,037千円であり、4年間で移管する予定です。なお、当事業年度末時点の未移管額12,027千円は、流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4. 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当事業年度2,663千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社は、ストック・オプション付与日時点において未公開企業であり、付与日時点におけるストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 51名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 47,000株
付与日	平成27年4月27日
権利確定条件	付与日(平成27年4月27日)以降、権利確定日(平成29年4月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成27年4月27日 至 平成29年4月28日
権利行使期間	自 平成29年4月28日 至 平成37年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	34,200
権利確定	-
権利行使	9,800
失効	-
未行使残	24,400



単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	800
行使時平均株価 (円)	5,020
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成27年4月27日に付与した第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であったことから、Stock・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及びStock・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、第1回新株予約権については税法基準を準用した類似業種比準価額と純資産価額の平均により勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、Stock・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	59,682千円
当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	41,356千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,720千円	3,715千円
賞与引当金	10,728	10,386
退職給付引当金	4,542	-
未払金(確定拠出年金未移管分)	-	1,260
長期未払金(確定拠出年金未移管分)	-	2,402
未払費用	1,603	1,573
ポイント引当金	2,253	3,100
減損損失	-	5,735
その他	588	560
繰延税金資産合計	21,437	28,736
繰延税金資産の純額	21,437	28,736

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
所得拡大促進税制税額控除	2.27	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
留保金課税	3.89	
その他	0.25	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.56	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	サービス部門	オフィスワーク部門	その他	合計
外部顧客への売上高	1,888,653	1,396,129	182,325	3,467,108

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先が存在しないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	サービス部門	オフィスワーク部門	その他	合計
外部顧客への売上高	2,018,241	1,762,551	249,673	4,030,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度において、固定資産の減損損失18,830千円を計上しておりますが、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）  
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社横井商店	福井県福井市	10,000	菓子販売	-	固定資産の譲渡	物流施設の譲渡		-	-
							売却代金	20,400	-	-
							売却損	1,157	-	-
							出資金の譲渡	14,400	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 株式会社横井商店は、当社代表取締役横井康孝の実父及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 物流施設の譲渡価格については、市場実勢、不動産鑑定評価等を参考に、価格交渉の上で決定しております。  
 (2) 出資金の譲渡価格については、当事者間において協議の上、額面にて譲り渡しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	650.31円	737.91円
1株当たり当期純利益	101.41円	100.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.26円	98.05円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	218,627	244,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,627	244,903
普通株式の期中平均株式数(株)	2,155,806	2,446,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24,787	50,767
(うち新株予約権(株))	(24,787)	(50,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年12月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,229,981株
株式分割により増加する株式数	1,229,981株
株式分割後の発行済株式総数	2,459,962株
株式分割後の発行可能株式総数	7,400,000株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年12月15日
基準日	平成30年12月31日
効力発生日	平成31年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	73,134	839,733	36,634	876,233	28,416	8,274	847,816
構築物	2,361	44,643	-	47,005	2,589	358	44,415
機械及び装置	17,409	5,351	-	22,760	12,447	3,320	10,313
車両運搬具	5,880	-	-	5,880	4,971	818	908
工具、器具及び備品	10,914	6,891	2,334	15,471	6,171	1,846	9,300
土地	35,885	216,779	18,830 (18,830)	233,834	-	-	233,834
有形固定資産計	145,586	1,113,398	57,799	1,201,185	54,596	14,618	1,146,589
無形固定資産							
ソフトウェア	39,729	489	-	40,218	20,946	7,987	19,272
その他	432	11,598	-	12,030	4	4	12,025
無形固定資産計	40,161	12,087	-	52,249	20,950	7,992	31,298

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物(新社屋兼物流センター)	839,283千円
構築物(新社屋兼物流センター)	44,643千円
機械及び装置(刺繍機)	5,351千円
工具、器具及び備品(新社屋兼物流センター)	6,491千円
土地(新社屋兼物流センター)	216,779千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	104,952	0.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	333,400	0.35	平成34年~35年
合計	-	438,352	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,952	104,952	96,792	26,704

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47	55	-	47	55
賞与引当金	34,959	34,100	34,959	-	34,100
ポイント引当金	7,399	8,271	5,491	-	10,179

(注) 貸倒引当金の減少(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	715
預金	
当座預金	733,591
普通預金	557,212
小計	1,290,803
合計	1,291,519

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇野酸素(株)	457
(株)スズショウ	100
合計	557

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年1月	100
3月	301
4月	155
合計	557

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	50,950
ヤマトフィナンシャル(株)	32,917
(株)キャッチボール	17,328
楽天(株)	6,115
日本システム収納(株)	2,800
その他	29,242
合計	139,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
117,928	3,405,467	3,384,041	139,354	96.0	14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
商品	
ユニフォーム	238,018
合計	238,018

ホ．貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
加工用部材	320
冊子	165
合計	486

流動負債  
 イ．電子記録債務  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チトセ株	97,783
(株)自重堂	60,232
(株)ジーベック	27,162
(株)サンベックスイスト	21,301
(株)ボンユニ大阪	16,118
その他	21,652
合計	244,251

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成31年1月	131,500
2月	112,751
合計	244,251

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
チトセ株	31,345
(株)バトル	29,624
(株)自重堂	19,589
(株)ジーベック	11,990
(株)藤和	10,607
その他	66,360
合計	169,518

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	782,493	1,943,651	2,895,602	4,030,465
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	35,701	161,683	218,765	346,592
四半期(当期)純利益 (千円)	22,880	105,159	140,899	244,903
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	9.38	43.10	57.69	100.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.38	33.72	14.61	42.28

(注) 当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL <a href="https://uniformnext.co.jp/">https://uniformnext.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第24期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月22日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成31年3月13日北陸財務局長に提出。  
事業年度（第24期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成30年3月22日北陸財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第25期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月11日北陸財務局長に提出。  
（第25期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日北陸財務局長に提出。  
（第25期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月9日北陸財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成30年3月23日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

ユニフォームネクスト株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 健太郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニフォームネクスト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニフォームネクスト株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。